

ESG データブック

FY2022

楽天カード株式会社
Rakuten Card Co., Ltd.

✓がついているデータは、第三者保証を受けています。
2022年度のデータに対する独立した第三者保証報告書は[こちら](#)

指標	対象組織	単位	2022年度	2022年度 第三者保証			
環境データ							
CO ₂ 排出量	計	楽天 カード(株)	t-CO ₂	258,209 ^{*1}	✓		
	スコープ2	ロケーション基準	楽天 カード(株)	t-CO ₂	1,851	✓	
		マーケット基準			911	✓	
	スコープ3	楽天 カード(株)	t-CO ₂	257,298	✓		
	スコープ3 内訳	購入した製品・サービス	カテゴリ1	楽天 カード(株)	t-CO ₂	230,784	✓
		資本財	カテゴリ2		t-CO ₂	21,648	✓
		燃料及びエネルギー活動	カテゴリ3		t-CO ₂	286	✓
		輸送、配送（上流）	カテゴリ4		t-CO ₂	165	✓
		事業から出る廃棄物	カテゴリ5		t-CO ₂	68	✓
		出張	カテゴリ6		t-CO ₂	239	✓
		従業員の通勤	カテゴリ7		t-CO ₂	434	✓
		リース資産（上流）	カテゴリ8		t-CO ₂	1,137	✓
		投資	カテゴリ15		t-CO ₂	2,536	✓
エネルギー使用量	計	楽天 カード(株)	MWh	4,197	✓		
電力	電力使用量	計		MWh	4,197	✓	
		うち再生可能エネルギー		MWh	2,033	✓	
		再生可能エネルギー比率		%	48.4	✓	

*1 スコープ2はマーケット基準を加算しています。

■ 対象期間

2022年度（2022年1月1日から2022年12月31日）

■ 対象組織

楽天カード株式会社

■ 参考にしたガイドライン等

- エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律（省エネ法）
- 再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法（再エネ法）
- 地球温暖化対策の推進に関する法律（温対法）
- 廃棄物の処理及び清掃に関する法律（廃掃法）
- 環境省/経済産業省のサプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン
- WBSC/WRIのGHGプロトコル
- PCAF(Partnership for Carbon Accounting Financials)の Global GHG Accounting and Reporting Standard

■ 算定対象及び算定方法

指標		算定対象	算定方法	
CO ₂ 排出量	スコープ2	ロケーション基準	<p>購入した電力の使用による間接的なGHG排出量。エネルギー起源のCO₂のみを対象。主要なオフィス*・データセンター</p> <p>*対象：下記いずれかを満たす施設</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 契約電力：高圧(50~2,000kW)または特別高圧(2,000kW~) 2. 年間推計電力使用量：131,400kWh以上 	<p>電力の年間使用量に地域別のCO₂排出係数を乗じて算定。</p> <p>温対法に基づく電気事業者別排出係数の代替値を使用。</p>
		マーケット基準	同上	<p>電力の年間使用量に電気事業者別のCO₂排出係数を乗じて算定。</p> <p>温対法に基づく電気事業者別排出係数の調整後排出係数を使用。ただし、再生可能エネルギーの排出係数はゼロとみなしている。</p>
	スコープ3	カテゴリ1	購入した製品・サービスの製造（売上原価の70%以上を占めるサプライヤーを集計し残りは推計）	<p>主要なサプライヤーの自社及びサプライチェーンのGHG排出量に当社仕入金額の比率を乗じて算定。</p> <p>サプライヤーのGHG排出量が取得できない場合は支払金額に産業連関表ベースの排出原単位を乗じて算定。</p> <p>環境省のサプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位DBを使用。</p>
		カテゴリ2	購入又は取得した資本財の建設・製造	<p>設備投資総額に業種別の排出原単位を乗じて算定。</p> <p>環境省のサプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位DBを使用。</p>
		カテゴリ3	スコープ2に含まれない購入した電力の採取・生産・輸送	<p>電力使用量にエネルギー種別の排出原単位を乗じて算定。</p> <p>環境省のサプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位DBを使用。</p>
		カテゴリ4	調達物流及び当社が荷主の出荷物流	<p>主要なサプライヤーの自社及びサプライチェーンのGHG排出量に当社仕入金額の比率を乗じて算定。</p> <p>サプライヤーのGHG排出量が取得できない場合は支払金額に産業連関表ベースの排出原単位を乗じて算定。</p> <p>環境省のサプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位DBを使用。</p>
		カテゴリ5	オフィスで発生した産業・一般廃棄物の処分及び処理	<p>廃棄物排出量に種類別・処理方法別の排出原単位を乗じて算定。</p> <p>環境省のサプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位DB、国立研究開発法人産業技術総合研究所のIDEA(Inventory Database for Environmental Analysis)を使用。</p>

■ 算定対象及び算定方法

指標		算定対象	算定方法
CO ₂ 排出量	スコープ3	カテゴリ6 従業員の出張	従業員数に従業員当たりの排出原単位を乗じて算定。 環境省のサプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位DBを使用。
		カテゴリ7 従業員の通勤	従業員数に年間稼働日数を乗じ、都市区分別の排出原単位を乗じて算定。 環境省のサプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位DBを使用。
		カテゴリ8 当社が賃借しているデータセンターの稼働	データセンターの電力使用量に電気事業者別のCO ₂ 排出係数を乗じて算定。 温対法に基づく電気事業者別排出係数の調整後排出係数を使用。
		カテゴリ15 プロジェクトファイナンス及び商業用不動産	PCAFのスタンダードに従い、以下の算式に則って算定。 $\text{Financed Emissions} = \sum (\text{投資先のGHG排出量} \times \text{アトリビューションファクター})$ 資産クラス毎の対応は以下の通り。 <プロジェクトファイナンス> 投資先のGHG排出量：エネルギー使用量にその活動に固有の排出係数を乗じて算定。 アトリビューションファクター：出資額を投資先の資金調達総額（総株主資本と負債の合計）で除して算定。 <商業用不動産> 投資先のGHG排出量：エネルギー使用量にその活動に固有の排出係数を乗じて算定。 アトリビューションファクター：100%保有のため、1を使用。

■ 算定対象及び算定方法

指標		算定対象	算定方法
エネルギー 使用量	電力	主要なオフィス*・データセンター *対象：下記いずれかを満たす施設 1. 契約電力：高圧(50~2,000kW)または特別高圧(2,000kW~) 2. 年間推計電力使用量：131,400kWh以上	購入電力量の合計。 MWhへの換算係数は以下の通り。 ・購入電力 0.584MWh/kVA 負荷率80%、1年=8,760hと仮定して算定。
	再生可能エネルギー	同上	再エネメニューの購入量、FIT非化石証書による再エネ電力量の合計。